



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

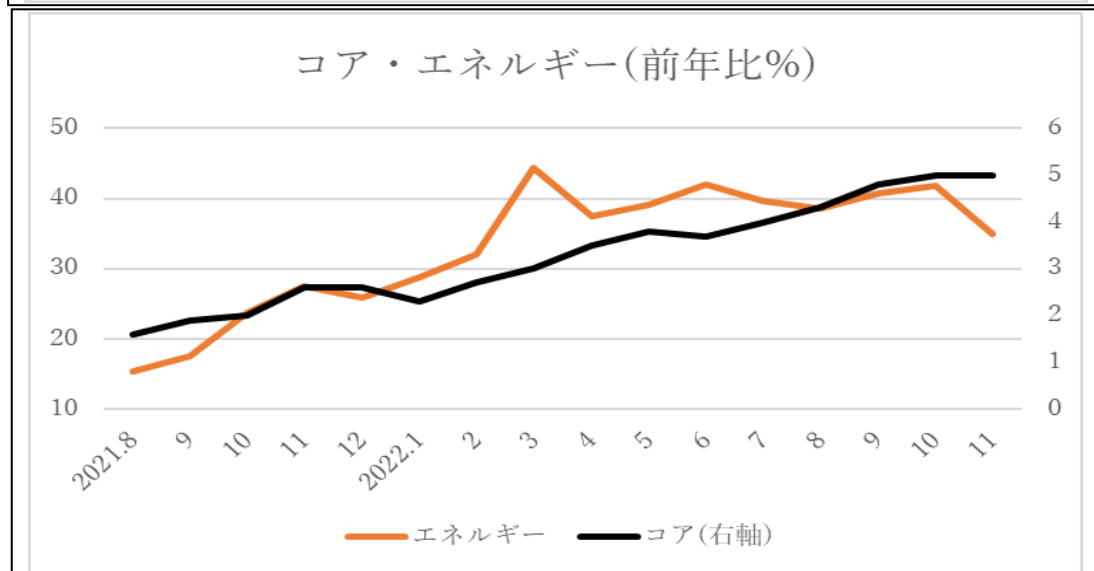
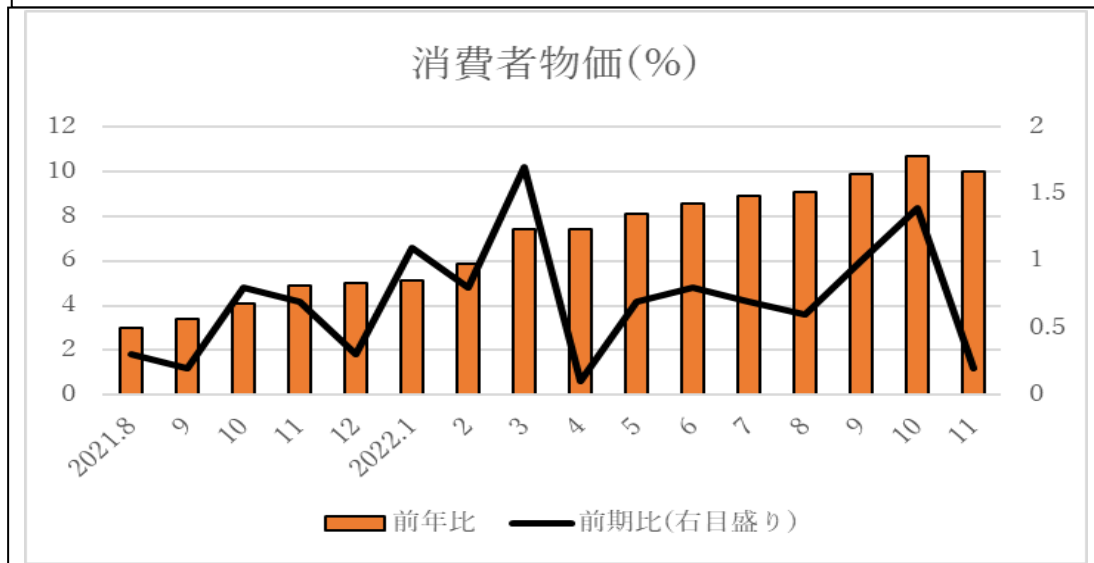
ユーロ経済・消費者物価

2022/12/19 第 880 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)ユーロ統計局資料より作成。

ユーロ経済では、金融引き締め政策が続いている。そうした中で、消費者物価の上昇圧力にやや緩和の方向性が見え始めている。11月の消費者物価は前期比でみる上昇スピードが鈍化し、前年比も若干低下する動きとなった。エネルギー価格の上昇一服を反映したのものとなっている。しかし、コア(エネルギー、食料品価格を除く物価)の物価は依然足元で上昇を続けており、日常生活の広範囲にわたって価格上昇が浸透していることを意味している。全体として落ち着きが出始めているものの、市民生活の厳しい状況は今後さらに深まる可能性があり、厳しい政策選択が求められる。